

インド高等教育の発展動向 ——高等教育機関データベース All India Survey on Higher Education の検討——

さ さ き ひろし
佐々木 宏

《要 約》

2000年代以降、急拡大しつつあるインドの高等教育をめぐっては、近年インド国内外で様々な政策的あるいは学術的議論がかわされている。しかしこれらの議論には、高等教育の実際の姿を知るための良質なデータを欠いたまま、すすめられてきたという問題があった。そこで本稿では、この問題を克服するためにインド政府が整備しつつあるデータベース All India Survey on Higher Education (AISHE) に着目し、AISHEの最新のデータを全インドと県の2つのレベルで検討した。ここで扱った県は、ウッタル・プラデーシュ州ワラーナシー県である。その結果、インド高等教育の現在と独立以降の発展の姿がこれまで以上にはっきりとみえてきた。県レベルでの分析においては、いくつかの興味深い新知見も得られている。また、この作業を通じては、高等教育の現状を把握するためのデータベースとしてのAISHEの有用性がまずは確認されたが、同時に現時点での限界もあきらかとなった。

はじめに

- I インドの高等教育制度と AISHE プロジェクト
- II インド高等教育の現在——AISHE2013-14『最終報告書』——
- III ウッタル・プラデーシュ州ワラーナシー県の高等教育の発展動向
おわりに

はじめに

M.トロウの高等教育に関する古典的理論をふまえると、インドの高等教育制度は今まさに、いわゆる「大衆化」の段階に突入しつつあるといってもよいかもしれない。トロウによれば高等教育対象年齢層の就学率が15パーセントを

超えると、その高等教育制度の性格は、エリートのみを対象にしたものから、マス（大衆）をも巻き込んだものへと変化するという〔Trow 1974〕。教育熱の高まりとそれを後押しする教育政策を背景に、近年、インドの高等教育は拡大傾向にある。2013年の高等教育の粗就学率の推計値は23パーセント^(注1)であった。いうまでもなく高等教育の大衆化は、その制度の社会における役割、またそれが社会や人々に及ぼす影響を大きくさせる。

本稿では、こうした状況にあるインドの高等教育の姿をラフスケッチする。ラフスケッチとは、学校の数・種別・立地あるいは学校の増減

トレンドといった初歩的な情報を整理すること
 と言い換えてもよいのだが、はじめに、このよ
 うにいささか単純ともいえる課題を設定した理
 由について述べておきたい。

現在、インドの高等教育をめぐるのは、政策
 や研究上の様々な論点が浮上しているが、それ
 らは大きく3つに分類できる。

第1は経済発展に対する高等教育の道具的役
 割をめぐる議論である。たとえば、経済発展の
 ための人材開発のあり方をめぐる議論などがそ
 の例といえよう [岡田 2009]。第2の議論は、
 インド政府が持続的経済発展の条件として掲げ
 る社会的包摂^(注2)とのかかわりで、高等教育の
 機会の公正さを問うものである。現代インドに
 おけるこの議論の特徴は、私立学校に牽引され
 てすすむ教育供給のあり方、すなわち「教育の
 市場化(商品化)」現象をにらみつつおこなわ
 れていることである [Tilak 2014]。また、以上、
 2つの論点は、「知識基盤社会」の構築を旗印
 に高等教育の量的普及と質の向上を積極的に進
 めようとしている2000年代以降のインドの政
 策の潮流のなかにあるという意味で、政策評価
 に関わる論点といってもよい^(注3)。

第3の議論は、前二者と重なりつつもやや性
 格が異なる。それは、拡大する高等教育がイン
 ドの人々、とりわけ若者に、どのような影響を
 与えているのかに関心をおく議論である。たと
 えば、高等教育の普及とともに深刻化する高学
 歴失業・不安定就労者のアイデンティティや彼
 らが生み出す文化に着目する研究などがその例
 である [Jeffrey, Jeffery and Jeffery 2008]。第3
 の議論が顕れてきたことは、インドで「若者」
 を論じる場合に、高等教育は無視することので
 きない舞台になってきたことを意味する。

このようにインドの高等教育をめぐるのは今、
 活発な議論が展開されているわけだが、これら
 の議論には致命的な泣き所があった。それは、
 たとえば「実在の教育機関の数」といった基礎
 的な情報ひとつをとっても、正確な数値が不明
 な状況のなか議論がすすめられていたことであ
 る。この理由は非常に簡単で、高等教育の全体
 像の把握を可能にする良質かつ包括的なデータ
 ベースが存在しなかったからである [Mathews
 2010]。このことは、学校の設置や認証の権限
 をもつ機関が細かく分化している複雑な学校供
 給のあり方、それらの機関はいずれもガバナン
 スに問題を抱えていること、さらに制度の急拡
 大が、公的統制が及びにくい民間部門(私立学
 校)により牽引されてきたことなどを背景にし
 ている。高等教育についてどのような議論をす
 るにせよ、その正確な姿を知ることが不可欠で
 あることはいうまでもない。したがって、先に
 述べた本稿の課題はこれまで十分に明らかにさ
 れていなかったという意味で重要な課題であり、
 また高等教育をめぐる議論の今を念頭におけば
 喫緊の課題でもある。

実は、この課題に取り組むにあたり有用な手
 がかりが、つい先ごろ登場した。それは人的資
 源 開 発 省 (Ministry of Human Resource
 Development: MHRD) ほか高等教育関連の公的
 機関が共同で企画し、2011年実施の初回調査
 実施以来、現在進行中の All India Survey on
 Higher Education (AISHE) プロジェクトであ
 る。AISHE プロジェクトで収集されたデータ
 は逐次公開されているが、現在までにこのデー
 タベースを丁寧に見つめた研究はみあたらない^(注4)。
 そこで、本稿では現在閲覧が可能な
 AISHE のデータから明らかになる高等教育の

状況を全インドおよび県 (district) レベルで示したい。

本稿は以下のように構成した。第 I 節では、インドの高等教育制度と AISHE プロジェクトの概要を述べる。第 II 節では AISHE の最新データを参照し、インドの高等教育の全体的な姿を確認する。第 III 節ではある「地域」に焦点をあて、AISHE のデータからみえてくる高等教育機関の数、種類、立地といった現況、そして独立後から現在にいたるまでのトレンドを示す。ある「地域」とは、ウツタル・プラデーシュ州東部にあるワラーナシー (Varanasi: VNS) 県のことである。県という「地域」設定は、それが AISHE のデータを使ってさしあたり検討可能な最小の単位であるためである。また、VNS を選んだのは、筆者が 1990 年代末から現在にいたるまで関与し続けてきた調査フィールドだからである。実は、フィールドに立つと、高等教育の現状を知るためのデータベースとしての AISHE の弱点が比較的容易にみえてくる。最後に、フィールドワーカーの眼からみた AISHE についても若干述べておきたい。

I インドの高等教育制度と AISHE プロジェクト

1. インドの高等教育制度の概要

図 1 は、インドの学校教育制度における高等教育の位置付けを示したものである。学校教育制度のメインストリームは、5 年制の前期初等教育と 3 年制の後期初等教育をあわせた 8 年制の基礎教育 (無償の義務教育) の上に、2 年制の前期中等教育と 2 年制の後期中等教育をあわせた中等教育がある。高等教育は、基礎教育と

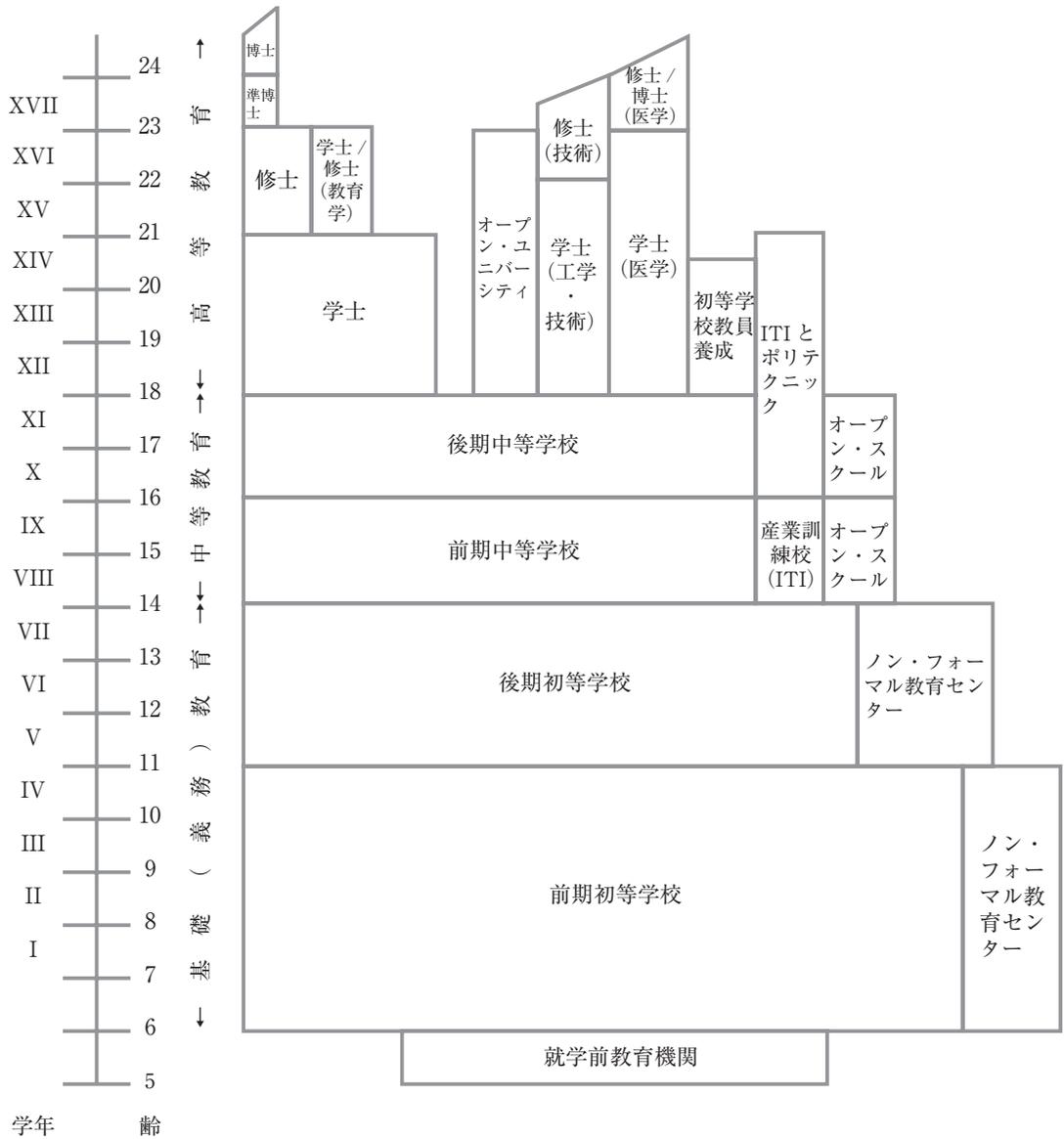
中等教育の 12 年間の教育を修了した者 (概ね 18 歳以上の者) を対象にした教育である。医師や法律家など一部の専門職養成コースを除く制度の基本的骨格は、3 年制の学士課程 (undergraduate course) とそれに引き続く大学院課程 (postgraduate course) から構成されている。

独立直後 (1950~51 年) の高等教育機関の数は全インドで 727 校であった [Duraisamy 2008, 28]。この数は、その後の約 60 年の間に大きく膨らんだ。もっとも新しいデータ (現在、部分的に結果が公開されている AISHE2014-15 [Government of India 2015c]) を参照すると、2014 年現在の高等教育機関数は 5 万 735 校である。

現在、およそ 5 万校の高等教育機関の供給のありかた、すなわち設置や認証の仕組みはかなり複雑である。設置や認証の仕組みにもとづけば、高等教育機関のタイプは大きく「大学 (university)」と「カレッジ (college)」、 「独立した教育機関 (stand alone institution)」に分けられる。

大学は、中央政府の大学補助金委員会 (University Grants Commission: UGC) と中央あるいは州政府が認証や設置の権限をもつ。また、カレッジは、少数の「独立したカレッジ (autonomous college)」を除き、多くの場合は、大学から提携関係 (affiliation) を得る形で設置されている。具体的なイメージを提示すれば、あるひとつの大学には複数の (数校から数百校の) 被提携カレッジが制度的にぶらさがっており、それらのカレッジは提携大学のシラバスと試験を採用し、教育や学位授与をおこなっている。カレッジは一般に提携大学のキャンパス内

図1 インドの学校教育制度



(出所) University Grants Commission [2012] より筆者作成。

やその周辺に点在しているが、時には州境をまたぐなど提携大学からはるか遠くにあることもある。独立した教育機関の代表例は、インド経営大学院各校 (Indian Institute of Management: IIMs) やポリテクニク (polytechnics) である。これらの教育機関は、中央あるいは州政府による設置、また公的認証機関による認証を受け運営されている。独立した教育機関に認証を付与する権限をもつ公的機関は、看護、教職、エンジニアリング、マネジメント等の様々な専門職資格に関わって多様なものが存在する^(注5)。なお、図1にあるように、ポリテクニクと産業訓練校 (Industrial Training Institute: ITI) は、教育段階としては中等教育相当の学校ともいえるが、そのある部分が高等教育に重なる形で存在している。

また、インドの高等教育の就学機会には、上記3種の学校の通学制プログラムに加え、非通学制プログラムも存在する。この担い手は、オープン・ユニバーシティと称される公私立の通信制大学と各教育機関が通学制プログラムと並置し提供している遠隔地教育プログラムである。

さらに、近年の高等教育の拡大についてしばしば指摘されていることは、それが民間部門 (私立学校) に支えられていることである。民間部門には、非営利の法人も当然含まれるが、営利目的の国内外の企業体も少なからず参入している。なお、私立学校には公的な補助金 (および公的規制) を受ける学校と補助金を受けない (相対的に公的規制から自由な) 学校が存在する。アガルワルによれば、民間依存の教育拡大が典型的にみられるのは、エンジニアリング、マネジメント、教員養成といった専門職資格を付与する教育であり、たとえば1999~2000年

から2006~07年の間に3775校から1万515校に急増した、この領域の学校の80パーセントは私立学校であったという [Agarwal 2009, 88]。なお、私立学校のなかには、一切の公的認証を受けない、いわば「偽の」学校も少なからず存在し、インドの高等教育のひとつの問題となっている^(注6)。

以上のように、複雑な仕組みを前提とし、また公的な統制が及びにくいアクターを巻き込んで拡大するインドの高等教育は、今や混沌としたシステムとなっている。当然、教育政策においては、この点は大いに問題視されており、2010年前後には、野放図に拡大する高等教育システムに対してより効果的な制御を可能にしようとする高等教育改革の諸法案が国会に提出された。本稿で着目しているAISHEプロジェクトもまた、こうした政策上の問題意識を背景に着手されたものである。

2. AISHE プロジェクト

AISHEはインド初の高等教育に関する包括的なデータベース整備のプロジェクトである。このプロジェクトの画期点のひとつはその包括性である。プロジェクトの主体は、MHRDとUGCであるが、高等教育機関の設置や認証権限をもつすべての機関 (州政府や専門職資格を付与する学校の認証機関群) が参加しており、従来ばらばらに収集されていた高等教育機関の情報を統一のフォーマットで一括して収集できる仕組みとなっているからである。また、National Informatics Center, National University of Educational Planning and Administration等の政府系の研究機関もこのプロジェクトをサポートしている。

AISHE プロジェクトのデータ収集は 2011 年に始まった。初回調査 AISHE2010-11 (2010-11 という年次は調査対象の年) の実施期間は 2011 年 10 月から 2013 年 3 月であり、調査結果の『最終報告書』は 2013 年に公開された [Government of India 2013]。引き続き第 2 回調査 AISHE2011-12, 第 3 回調査 AISHE2012-13, 第 4 回 AISHE2013-14 がおこなわれ、これらの『最終報告書』は 2015 年までに公開されている [Government of India 2014; 2015a; 2015b]。最新は第 5 回調査 AISHE2014-15 であるが、この調査については 2016 年 1 月時点では『暫定 (provisional) 報告書』 [Government of India 2015c] という形でしか結果が公開されていない。

調査項目は個々の学校の基礎的情報であるが、多岐にわたる。たとえば、被提携カレッジ用の調査票 [Ministry of Human Resource Development 2010] のおもな質問項目を列挙すると、学校名、所在地、設立年次、提携関係にある大学名、認証を受けている公的機関名、提携関係を結んだ年次、運営形態 (私立の場合、公的補助の有無も含む)、教職員ほかスタッフの状況 (マイノリティの採用状況も含む)、学寮の状況、学科やプログラム編成 (定員、志願者数、実際の在籍者数、マイノリティや留学生の在籍状況なども含む)、試験の実施状況、学校経営の収支、施設状況、となる。

調査方法は、中央政府、州政府、UGC、各種公的認証機関、各大学から集めた情報であらかじめ調査対象校リストを作成し、AISHE のポータルサイト (<http://aishe.gov.in>) を介し、各教育機関から回答を収集するという形をとっている。各教育機関は、AISHE への協力を法的に義務付けられてはおらず、自発的に調査に

協力する。

調査結果は先に示した AISHE のポータルサイトで逐次公開されている。このサイトには、調査結果を全インドと州レベルで整理した『最終報告書』、『暫定報告書』が PDF でダウンロード可能な形でアップされている。また、データユーザー登録をすると、より詳細な情報にアクセス可能となり、調査票や調査マニュアル、調査対象の教育機関リスト、調査に回答した全教育機関の学校情報簡易版 (Basic Report) 等が閲覧できる。Basic Report は、いわば AISHE の個票データである。先に示した調査項目の主要項目が学校単位でとりまとめられた Basic Report を参照すると、種々の有益な情報を得ることができる。たとえば、本稿第Ⅲ節のように、Basic Report を使うと『最終報告書』等ではみえてこない県レベルの高等教育の姿に迫ることが可能になる。これこそが AISHE のデータベースとしての有用性であり、AISHE プロジェクトの大きな意義といえよう。

なお、本稿では、筆者が AISHE ポータルサイトでデータユーザー登録をし、2014 年 12 月から 2016 年 1 月までのおよそ 1 年間をかけて収集した AISHE のデータ (2016 年 1 月の時点で、AISHE ポータルサイトにおいて閲覧可能であった第 2 回調査 AISHE2011-12, 第 3 回調査 AISHE2012-13, 第 4 回 AISHE2013-14 の結果) を取り扱う^(註7)。

Ⅱ インド高等教育の現在 ——AISHE2013-14 『最終報告書』——

ここではまず、最新の結果報告書である AISHE2013-14 (調査対象年次は 2013 年) 『最終報告書』 [Government of India 2015b] を参照し

つつ、インドの高等教育の全体像に迫ってみたい。以下、本節で示す数値はすべて AISHE2013-14『最終報告書』からの引用である。

AISHE2013-14で調査対象となった教育機関数は、大学（通信制のオープン・ユニバーシティも含む）が723校、カレッジが3万6634校、独立した教育機関が1万1664校である。また2013年の在籍者推定数はおよそ3230万人であり、粗就学率は23パーセント（対18～23歳人口）である。これらの事実からは、まずは、インドの高等教育はきわめて大規模なセクターに成長していることをあらためて指摘できる。また、高等教育機関の圧倒的大部分は、大学ではないという特徴もうかがえる。インドの高等教育において数的にもっともポピュラーな教育機関はカレッジである。

調査対象校のうち AISHE2013-14に対して回答を寄せた教育機関数は、大学が676校（回答率93パーセント）、カレッジが2万7916校（同76パーセント）、独立した教育機関が5897校（同51パーセント）であった。回答率をみると AISHE のカレッジには少なからず問題があるといえる。相当数のカレッジや独立した教育機関からは、情報が得られていないからである。しかし、初回調査 AISHE2010-11からの回答率の推移をみると徐々に上昇しており、カレッジの問題は改善傾向にある^(注8)。また、AISHE プロジェクトは、データの累積をねらって調査を毎年実施している。したがって、AISHE2013-2014『最終報告書』で扱われているデータは、以前の AISHE には回答したが AISHE2013-14には無回答の学校も合わせた3万6892校（内訳は、大学702校、カレッジ2万9330校、独立した教育機関6860校）の情報を集

約したものとなっている。この累積データを使うと、AISHE2013-14は調査対象年次に制度上存在することになっていた4万9021校のうち75パーセントの学校をカバーしていることになり（累積データを使わない場合は70パーセント）、インドの高等教育の概要を知るための有用なデータベースと受け止めてもよいだろう。引き続き、高等教育機関と高等教育在籍者の全インドレベルでの動向について確認してみたい。

1. 大学

表1として示すように、回答校702校のうちもっとも数の多いタイプの教育機関は州政府立大学（304校）で、それに次いで多いのが州政府認証の私立大学（138校）である。また、表1において私立大学とカテゴライズされるものは、私立みなし大学、州政府認証の私立大学、州政府認証の私立オープン・ユニバーシティの3種であり、総数は219校（全体の30パーセント弱）である。

オープン・ユニバーシティは、中央政府立、州政府立、私立、すべて合わせて15校である。また、表には掲載していないが回答校のうち「農村部（rural area）」に立地する大学数は274校であり、通学プログラムに加えて遠隔地教育プログラムをもつ大学数は116校であった。

調査で把握された大学在籍者総数（638万人）の約4割に相当する269万人は、学校数において突出していた州政府立大学に在籍している。ところが、州政府立大学に次いで多くの学生が在籍しているのは学校数では全体の2パーセント程度に過ぎないオープン・ユニバーシティであり、その数は165万人（全15校の在籍者数）である。

表1 大学の種別と AISHE2013-14 の回答校数

	回答校数	調査対象校数
1. 中央政府立大学 Central university	42	42
2. 州政府立大学 State university	304	309
3. 国家的重要機関 Institution of national importance	68	68
4. 政府系みなし大学 Government deemed university	36	36
5. 中央政府立オープン・ユニバーシティ Central open university	1	1
6. 州政府立オープン・ユニバーシティ State open university	13	13
7. 被補助みなし大学 Government aided deemed university	11	11
8. 私立みなし大学 Private deemed university	80	80
9. 州政府認証の私立大学 State private university	138	153
10. 州政府認証の私立オープン・ユニバーシティ State private open university	1	1
11. その他	8	9
計	702	723

(出所) Government of India [2015b, 6 and T1] より筆者作成。

(注) 「みなし大学」とは、設立当初は大学ではなかった教育機関であり、ある時点で中央政府から「大学相当」と認められたもの。「準大学」という邦訳もある。

2. カレッジ

先にみた大学のなかで、カレッジへ提携関係を付与する権限をもつ大学は248校である。カレッジの総数（調査対象校数）は3万6634校なので、独立したカレッジの存在を無視して単純に平均すると、1大学につき148校の被提携カレッジを傘下においている計算になるが、248校の大学の過半数（137校）の被提携カレッジ数は100校以下である。一方で、数百校の被提携カレッジを傘下におく大学も少なからずある。もっとも数多くの被提携カレッジを傘下におく大学は、ラージャスターン大学であり、2013年の時点でその数は1052校であった。

カレッジの特徴のひとつは、教育機関数全体に占める割合から、インドでもっとも一般的な高等教育機関であるという点である。また、カレッジの56パーセントは農村部に立地している。大学の6割程度が都市部に立地していたこ

とを念頭におくと、カレッジは農村部の高等教育の重要な担い手であるともいえる。

カレッジの43パーセントは単一のプログラムしかもたない教育機関であった。つまり学校の規模が小さいこともカレッジの特徴といえるが、調査で把握された在籍者数のデータからもこの点は確認できる。在籍者数が200人に満たないカレッジ（3年制学士課程のみで学校が編成されているものと仮定した上で単純計算をすると1学年60~70人以下の学校といえる）が、全カレッジの41パーセントを占めていた。さらに、単一プログラムのカレッジの80パーセントは私立学校である。

なお、インドのカレッジ供給において私立学校の存在感が相当大きいという傾向は、単一プログラムのカレッジにだけみられるものではない。調査に回答した全カレッジ2万9330校の75パーセントに相当する2万2100校が私立学

校である。全カレッジの運営形態をより詳細にみると、25パーセントが中央政府や州政府などが運営する政府系の学校、15パーセントが公的補助を受ける私立学校（被補助私立学校）、60パーセントが公的補助を受けない私立学校（無補助私立学校）である。無補助私立学校、すなわち公費に頼らず授業料や寄付金等で運営されている純然たる私立学校が過半数を占めていることも、カレッジの特徴である。

カレッジのもうひとつの特徴は、学士課程教育を中心とした高等教育の機会を提供していることである。博士課程（Ph.D）プログラムをもつカレッジはわずか2パーセントであり、大学院相当のプログラムをもつカレッジは35パーセントに過ぎない。

3. 独立した教育機関

調査対象が全1万1664校存在する独立した教育機関は、(1) ポリテクニクほかテクニカル教育を提供する「テクニカル学校」(3635校)、(2) 教員資格を付与する「教員養成校」(4685校)、(3) 看護師資格を付与する「看護師養成校」(2775校)、(4) 大学院相当のマネジメント教育（その中核はMBA）を提供する「ビジネススクール」(417校)、(5) 中央省庁が運営する諸教育機関をとりまとめた「その他」(152校)に分類される。なお、AISHEにおいては、産業訓練校（ITI）は高等教育機関として認識されておらず、上記の「テクニカル学校」に含まれていないことを断っておく。

AISHE2013-14における独立した教育機関全体からの回答率は59パーセントであったが、上記分類別の回答率にはばらつきがあり、テクニカル学校（65パーセント）、教員養成校（63

パーセント）、看護師養成校（50パーセント）、ビジネススクール（31パーセント）、その他（30パーセント）となっている。

独立した教育機関全体のひとつの特徴は、76パーセントの学校が私立学校であるということである。全体の3/4にあたる学校が私立であるという事実は、先にみたカレッジと同様であるが、私立学校のなかで公的補助を受けない私立学校の割合（76パーセントの内訳は、10パーセントが被補助私立学校であり、66パーセントが無補助私立学校である）はカレッジに比べるとやや高い。また、独立した教育機関の54パーセントは農村部に立地している。

4. 高等教育在籍者の動向

既に指摘したように、2013年の在籍者推定数はおよそ3230万人であり、粗就学率は23パーセントであった。この男女別内訳は、男性が1750万人（粗就学率24パーセント）、女性が1480万人（同22パーセント）である。またAISHE2013-14において回答校が実際に回答した情報に基づく在籍者数は、大学が638万人、カレッジが2176万人、独立した教育機関が191万人であった（合計3005万人）。この在籍者の分布からも、インドの高等教育はカレッジを中心に構成されていることがみえてくる。また、独立した教育機関は教育機関数の割には在籍者が少ない、つまり各学校の規模はそれほど大きくないことも指摘できるだろう。

AISHE2013-14で得られた在籍者情報からみえてくる、高等教育在籍者の動向のひとつの特徴は全在籍者のおよそ70～80パーセントにあたる2340万人が学士課程（undergraduate course）に在籍していることである。また、こ

の学士課程在籍者の内訳を専攻別にみると、「人文社会科学 (arts/humanities/social science)」が40パーセント、「工学 (engineering and technology)」が17パーセント、「商業 (commerce)」が14パーセント、「自然科学 (science)」が14パーセント、「教育 (education)」「医学 (medical science)」「情報通信・コンピューター (IT and computer)」が各3パーセント、「マネジメント (management)」が2パーセントであり、全体としては文科系コースの在籍者数が優位であるという特徴もうかがえる。

なお、さきほど大学の状況を確認した際に、通信制大学オープン・ユニバーシティの在籍者(165万人)が多く存在することを指摘した。オープン・ユニバーシティ在籍者のみならず、遠隔地教育プログラムをもつ教育機関の在籍者を含めた、高等教育在籍者全体のなかでの非通学制プログラム在籍者は393万人である。また、非通学制プログラムは、学士課程と修士課程、そしてディプロマやサーティフィケートといった通常の学位授与コース以外には広くみられるが、学校教育制度の最上位の課程である準博士(M.Phil.)課程や博士課程にはほとんど存在しないことが、AISHEの在籍者データから指摘できる。

III ウットル・プラデーシュ州ワラーナシー県の高等教育の発展動向

次にAISHEポータルサイトで閲覧できる学校情報簡易版(Basic Report)を使い、ウットル・プラデーシュ(以下、UP)州VNS県における高等教育の発展動向を確認してみたい。

本稿末の別表1にサンプルとしてVNS県の被提携カレッジのBasic Reportを示しておくが^(注9)、Basic Reportには第I節で述べたAISHEの調査項目すべてが記載されているわけではない。また、Basic Reportには無回答あるいは誤回答による「空欄」部分も少なからずある。本節では、AISHEポータルサイトからダウンロードした132枚のBasic Report(AISHE2011-12からAISHE2013-14までの3回で累積されたものすべて)について、(1)学校の立地(都市部/農村部)、(2)設立年、(3)認証・提携年(認証や提携を要する場合)、(4)提携先大学名(被提携カレッジのみ)、(5)運営形態(公立か私立か)、(6)学生数、(7)Webサイトの有無、(8)女子校であるか否か、の8項目の情報をとりあげ検討する。

2013年現在、VNS県には204校(独立した教育機関を除外した数)の高等教育機関が制度上存在しており、AISHE2013-14終了時までに132校の教育機関が回答を寄せている。AISHEポータルサイトでは独立した教育機関の県レベルの学校リストが得られないので正確な回答率を示すことはできないが、独立した教育機関を除き「回答率」をあえて計算すれば約60パーセントとなる^(注10)。先に指摘した全インドの回答率(75パーセント)と比較すれば、VNS県の教育機関のAISHEへの協力は積極的とはいえない。

1. 高等教育機関の現状

表2は、現在VNS県に存在する(Basic Reportが存在する)高等教育機関の一覧である。中央政府立大学はBanaras Hindu University(BHU)、2つの州政府立大学はMahatma

表2 教育機関の種類別

		学校数
大学	中央州政府立大学	1
	州政府立大学	2
	政府系みなし大学	1
	国家的重要機関	1
	独立した教育機関	11
	被提携カレッジ	116
計		132

(出所) AISHE ポータルサイトからダウンロードした、UP 州 VNS 県の Basic Report をもとに筆者作成。

Gandhi Kashi Vidyapith (MGKV) と Sampurnanand Sanskrit Vishwavidhyalaya (SSV) であり、これらの3校は被提携カレッジを傘下においている^(注11)。政府系みなし大学はダラムサラの亡命チベット政権が関与する Central Institute of Higher Tibetan Studies のことである。国家的重要機関は Indian Institute of Technology, すなわち IIT-Varanasi を指す。IIT は 2012 年に BHU キャンパス内に設置された。また、独立した教育機関は 11 校、被提携カレッジは 116 校である。このことから VNS 県でもまた、もっともポピュラーな教育機関はカレッジであるといえるだろう。

表3はカレッジの提携先の内訳である。MGKV の被提携カレッジが 55 校（調査対象校は 100 校）ともっとも多く、次いで多いのが 45 校（調査対象校 68 校）存在する SSV の被提携カレッジである。このことからまずは、VNS 県の高等教育（教育内容や学位授与）のかなりの部分は、BHU, MGKV, SSV の3つの地元大学が担っていることがみえてくる。しかし少数ではあるが、VNS 県外にある大学（UP 州内

表3 カレッジの提携先大学

	カレッジ数	%
BHU	3	2.6
MGKV	55	47.4
SSV	45	38.8
UP 州内大学	10	8.6
UP 州外大学	3	2.6
計	116	100.0

(出所) 表2と同じ。

大学) や UP 州外にある大学の被提携カレッジも 13 校（調査対象校 26 校）存在する。これらの県外大学について、AISHE データベースで確認すると、もっとも多くのカレッジの提携先となっているのは UP 州都ラクナウにある州政府立大学 Uttar Pradesh Technical University であった。この事実は、州中央の有力な大学が地方（VNS 県）の高等教育供給の一翼を担っていることを示唆している。ただし、VNS 県の高等教育のダイナミズムは州内で完結してはいない。上記の県外大学のなかにはチャッティスガル州、マディア・プラデーシュ州、マハーラーシュトラ州（ムンバイ）等、VNS 県からかなり遠くにある大学も含む他州大学が見受けられるからである。

表4は教育機関の運営形態を示したものである。およそ半数の学校は無補助私立学校であることから、私立学校に依存して成立しているという、先に確認したインド全体の高等教育の特徴が VNS 県においても同様に指摘できる。表5は学生数である。学生数が 199 人以下の教育機関が全体の 36 パーセントを占めており（しかも学生数 50 人未満というきわめて小さな学校が少なからずある）、小規模な学校が多数存在することがうかがえる。この点についても第II節で

表4 運営形態

	学校数	%
中央政府立	4	3.0
州政府立	18	13.6
地方自治体立	13	9.8
被補助私立	30	22.7
無補助私立	64	48.5
無回答	3	2.3
計	132	100.0

(出所) 表2と同じ。

(注) パーセントの値は四捨五入のため、合計は100にならない。

表5 学生数

	学校数	%
50人未満	12	9.1
50～99人	22	16.7
100～199人	13	9.8
200～499人	27	20.5
500～999人	17	12.9
1,000～1,999人	28	21.2
2,000～2,999人	5	3.8
3,000人以上	8	6.1
計	132	100.0

(出所) 表2と同じ。

(注) 表4の注と同じ。

確認したインド全体の高等教育のあり方と合致する。

表は掲載しないが Basic Report で確認できるそのほかの事実について示しておく。まずは、132校中65校が都市部、67校が農村部に立地していた。次いで、132校中24校(18パーセント)が女子校であり、共学校は102校(77パーセント)、男子校は6校(5パーセント)であった。さらに、Webサイトの整備状況を確認すると、132校中85校(64パーセント)がWebサイトをもっていた。

表6 Webサイト開設状況

	有	無
中央政府立	3	1
州政府立	13	5
地方自治体立	3	10
被補助私立	11	19
無補助私立	54	10
無回答	1	2
計	85	47

(出所) 表2と同じ。

Webサイトの有無は運営形態別にみた場合(表6)、被補助私立学校の過半数以上はWebサイトをもたず、逆に無補助私立学校の8割以上はWebサイトをもっているという、2つのタイプの私立学校の間にある大きな差が目をつく。この違いは、補助金を受けない後者は、学生定員充足のための宣伝に相応の力を入れないと経営が成り立たないという事情を反映しているものと思われる^(注12)。

2. 高等教育の発展動向

次いで Basic Report から確認できる VNS 県の高等教育の発展動向についてみていきたい。表7は学校の設立年を整理したもの、すなわち1950年代(インド独立直後)からの高等教育の拡大のトレンドをあらわしている。VNS 県では独立後から70年代にかけて高等教育機関が増加している。増加傾向は80年代に一旦停滞し、90年代から再び増加に転じている。独立直後に増加し、その後しばらく停滞した後、近年再び増加傾向に突入する、というVNS 県の教育機関の増加トレンドの波形は、AISHE プロジェクト実施以前の2000年代に推計されたインド全体の高等教育機関の増加の動き

表7 設置年

	学校数	%
1949年以前	12	9.1
50年代	5	3.8
60年代	17	12.9
70年代	10	7.6
80年代	1	0.8
90年代	8	6.1
2000年代	58	43.9
2010年以降	12	9.1
無回答	9	6.8
計	132	100.0

(出所) 表2と同じ。

(注) ここでいう「設置年」は、独立した教育機関の場合は認証を得た年、被提携カレッジの場合は提携関係を得た年のことを意味する。また、パーセントの値は四捨五入のため、合計は100にならない。

[Duraisamy 2008, 28] に概ね一致する。また、インドの高等教育機関数は2000年代に「爆発的な増加」をしたといわれているが[押川2016, 47]、VNS県でも同様に2000年代に急激な教育機関の増加がみとめられる。ただし、インド全体では70年代に高等教育拡大の停滞期を迎えているがVNS県は70年代まで比較的順調に教育機関が増えており、停滞期について10年のタイムラグがあるといえる^(注13)。

設立年については、学校のタイプ、所在地、運営形態、被提携カレッジの提携先といった他の情報とクロスさせると、VNSの高等教育の発展動向のいくつかの特徴がみえてくる。まず、学校種別をわけて設立年をみたものが表8である。この表からはVNS県の高等教育の拡大を支えているのは、独立直後の増加、近年の爆発的な増加、いずれにおいても被提携カレッジであること、さらに近年の爆発的な増加に限っ

表8 教育機関の種別でみた設置年

	大学	独立した教育機関	被提携カレッジ	計
1949年以前	3	0	9	12
50年代	0	1	4	5
60年代	1	0	16	17
70年代	0	0	10	10
80年代	0	0	1	1
90年代	0	2	6	8
2000年代	0	7	51	58
2010年以降	1	1	10	12
無回答	0	0	9	9
計	5	11	116	132

(出所) 表2と同じ。

ていえば独立した教育機関が新たな担い手となっていることが指摘できよう。

次にあげる表9は、運営形態別にみた教育拡大の担い手の動きをあらわしたものである。独立直後の増加は、州政府や地方自治体による学校設置、また被補助私立学校の設置に支えられていたことがまずは確認できる。このことは、政府が直接的あるいは間接的に教育供給に大きな役割を果たしていたことを意味する。ところが、近年の増加においては、そうした公的な努力はまったくみられないわけではないが、急増する教育機関の大部分は公的補助金を一切受けない私立学校に支えられているので、政府の役割は相対的にみて著しく低下しているといってもよい。

また、再度、急拡大の局面に入った現在のVNS県の高等教育の特徴は、その担い手が「公」から「私」へ大きくシフトしているという点だけではない。たとえば、被提携カレッジのBasic Report だけとりまとめた表10をみると、提携先大学の変化にもひとつの特徴がみ

表9 運営形態別にみた設置年

	中央政府立	州政府立	地方自治体立	被補助私立	無補助私立	計
1949年以前	1	2	1	4	3	11
50年代	1	0	0	4	0	5
60年代	1	0	5	9	1	16
70年代	0	3	1	6	0	10
80年代	0	0	0	1	0	1
90年代	0	3	0	0	5	8
2000年代	0	8	4	6	39	57
2010年以降	1	1	1	0	9	12
計	4	17	12	30	57	120

(出所) 表2と同じ。

(注) 設置年不明(無回答)9校, 運営形態不明(無回答)3校を除外して集計。

表10 提携先別にみた設置年(被提携カレッジ116校のみ)

	BHU	MGKV	SSV	UP州内大学	UP州外大学
1949年以前	0	0	9	0	0
50年代	2	0	2	0	0
60年代	1	0	15	0	0
70年代	0	1	9	0	0
80年代	0	0	1	0	0
90年代	0	2	2	1	1
2000年代	0	38	4	8	1
2010年以降	0	9	0	0	1
無回答	0	5	3	1	0
計	3	55	45	10	3

(出所) 表2と同じ。

とれる。かつては、サンスクリット学ほかインドの古典的な人文学専門の大学 SSV が VNS 県のカレッジ教育の大半を引き受けていたといえるが、その役割は、一般的な総合大学 MGKV に交代しつつあること、また県外の大学 (UP 州内外) も VNS 県のカレッジ教育に参入しつつあることが、2000 年代以降の傾向として指摘できる。このことは近年のカレッジ教育においては、コースやプログラムが多様化していることを示唆している。というのは SSV の被提

携カレッジが提供できるのは人文社会科学 (arts/humanities/social science) 系の教育や学位のみだからである。

実はこのコースやプログラムの「多様化」は、より適切には「就職のための教育の隆盛」といった方がよいかもしれない。Basic Report を一枚一枚確認すると、2000 年代以降、設置された独立した教育機関や県外大学と提携関係をもつ被提携カレッジのかなりの部分は、エンジニア養成教育、看護師や教員養成教育、マネジ

表 11 所在地別にみた設置年

	都市部	農村部
1949年以前	10	2
50年代	5	0
60年代	16	1
70年代	5	5
80年代	0	1
90年代	6	2
2000年代	19	39
2010年以降	3	9
無回答	1	8
計	65	67

(出所) 表2と同じ。

メント教育などを提供する学校であることが分かるからである。インド高等教育に関する先行研究では、1990年代以降の高等教育ブームにおいては「就職のための教育」へのニーズが高まり、上記のような専門職資格付与のコースの人气が上昇していることがしばしば指摘されているが[Agarwal 2009; Jeffrey 2010]、AISHEのVNS県データもこれらの指摘を裏付けているといえるだろう。

そのほかにも、近年の高等教育の拡大と独立直後の拡大のトレンドの相違点が、2点ほどAISHEのBasic Reportからは指摘できる。まず、表11からは、独立直後の教育機関の増加は都市部で顕著にみられた現象であるといえるが、近年は農村部においても同様に教育機関が増加していることがみてとれる。このことから、一定の留保をつける必要があると思われるが^(注14)、農村部在住の人々の高等教育の機会が拡大しつつあることを指摘できる。また、ここで表にはまとめなかったが、女子の高等教育へのニーズが近年高まっていること示唆する事実

がAISHEのVNS県データでは確認できる。132校中、24校が女子校であることを先に指摘した。これらの24校のうち21校は90年代以降という「第二の高等教育の拡大期」(90年代に4校、2000年代に13校、2010年以降4校)に新設されたものであった。

おわりに

本稿では、インド初の高等教育機関データベースAISHEで得られるデータを参照し、全インド、またVNS県という「地域」における高等教育の現状と発展動向を確認した。

AISHEで明らかとなったインド高等教育の全体像について特筆すべき点を整理しておく。まず、AISHE2013-14からはインドの高等教育システムの巨大さをあらためて確認することができた。インドの高等教育は、2013年現在、18~23歳人口のおよそ5人に1人に相当する3000万人以上の在籍者を抱える制度にまで成長している。そして、教育段階別にみれば学士課程の比重が重く、その学士課程の半分以上は文科系のコースで構成されている。また、教育機関数、在籍者数の2点からいってインド高等教育の中核にあるのはカレッジである。そのカレッジには、単一プログラムしか提供していない、あるいは学生数が少ないといった小規模な学校が相当数含まれているという特徴がみられた。さらに、大学、カレッジ、独立した教育機関、いずれにおいても私立学校の果たす役割は大きいといえるが、とりわけカレッジと独立した教育機関は、私立学校のなかでも無補助私立学校に大きく依存して成立している。そして、高等教育の就学機会を提供するチャンネルとし

て通信制や遠隔地教育など、非通学制プログラムの存在感が大きいことも、インドの高等教育を特徴づけている。

次いで AISHE から明らかとなった VNS 県の高等教育の姿であるが、大きくは全インドの状況と重なるといえるだろう。共通する特徴としては、高等教育機関がカレッジ中心に構成されていること、私立学校のプレゼンスが大きいことなどがあげられる。また、全インドの傾向と同様に、VNS 県でも 2000 年代に入り爆発的に教育機関が増加している。そして、AISHE の Basic Report を丁寧に見ていくと、この時期に、高等教育供給の中心的担い手が「公」から「私」へシフトしたこと、カレッジ教育を提供する大学が多様化したこと、農村部や女性への高等教育の機会が拡大したと思われること、などが確認できた。これらのことは、UP 州東部に位置する VNS 県という「地域」をフィールドにした高等教育研究においては、いずれも数量的なデータに裏付けられているという点で貴重な、新知見である。

本稿の結論は、まずは AISHE のデータを使って示してきたインド高等教育の現状や発展動向そのものであるが、データベースとしての AISHE の有用性を確認したことも結論のひとつである。本稿で示してきたように、AISHE プロジェクトで収集・蓄積されつつある情報を使えば、インド高等教育の全容や地域レベルの現実がこれまで以上にクリアにみえてくるからである。むろん、現在の AISHE には、回答率が必ずしも高くないこと、また収集された情報がすべて公開されていないことといった、データベースとしての課題があることも事実である。ただ、これらの課題は 2011 年以来改善されつ

つあるので、AISHE プロジェクトが年次を重ねるに応じて徐々に改善の方向に向かうものと思われる。したがって、インド高等教育に関してどのような議論をするにせよ、AISHE は必須の情報源といえる。

また、筆者のような高等教育をテーマとしたフィールドワーカーの立場からいえば、これまでは断片的にしか得ることができなかった地域の高等教育に関するデータが、AISHE により得られやすくなり、その質が徐々に改善されつつあることは「福音」といってもよい。

しかし、フィールドに立つと、AISHE のデータが語る高等教育の姿と現実の間にはいくらかのズレがあることも容易にみえてくる。AISHE のデータを解釈する、あるいはフィールド調査の情報源として利用する際には、この点を留意しておく必要があるだろう。以下、大きく 2 点を指摘しておきたい。

第 1 は、各校が回答（自己申告）した情報の信頼性の問題である。筆者は 2010 年から VNS 市において、高等教育機関と 20 歳前後の中等教育修了者を対象にしたフィールド調査に着手した。その調査活動のなかでは、AISHE データベースに確かに登場してくる教育機関が「実在しない」という事実にたびたび出くわす。実在しない学校には閉校状態の学校だけでなく、学生が日々キャンパスに通い授業を受けるといった学校として当たり前の営みは一切みられないが、学生はたしかに在籍し、授業料を払い、ある期間が過ぎると学位を得て卒業しているという、奇妙な学校も含まれる。実は、こうした学校は「学位さえ得られれば何もいらぬ」という VNS の高等教育の受け手（若者や親たち）の一部にみられる独特のニーズを背景に存在し

ているのだが、いうまでもなくこうした学校の Basic Report の記載事項の多くには「嘘」があるとと思われる。

また、上述の奇妙な学校とは逆に、高等教育を担う学校として実在しているにもかかわらず、AISHE では捕捉されていないものもある。それは、被提携カレッジの一部がもっているインフォーマルな「分校」である。ある被提携カレッジの在籍者として登録している学生が、そのカレッジとは別の場所（ここをさしあたり「分校」と呼ぶ）で教育を受けていることがしばしばある。筆者が知る、とある「分校」は「本校」からおよそ10キロメートル離れた場所にある中等学校の一角にあった（カレッジ教育はその中等学校のスタッフが担っている）。こうした「分校」システムが、VNS 県あるいはインド全体でどの程度一般的にみられるのかは定かではないが、高等教育より下位の教育段階では、似たような仕組みが以前から広くみられることはよく知られている [小原 2014]。これらの「分校」の情報は、その在籍者が「本校」の在籍者数に合算される可能性はあるが、当然「分校」独自のデータとしては AISHE には登場してこない。

第2は、「公的な高等教育機関」データベース AISHE の調査デザインそのものに起因して見落とされている教育や職業訓練サービスがあるという点である。実は、AISHE がそもそも調査対象にしていないが、中等教育修了後の若者たちの生活やキャリア形成にとって大きな意味をもつ「学校」はフィールドには数多くある。その筆頭は、産業訓練校 (ITI) であろう。VNS 市には政府系の ITI と私立 ITI が存在し、それらは、中等教育を終えた若者たちにとって

大学や被提携カレッジと横並びで認識されている進学先となっている。また、ITI は学校教育制度上 (図1参照)、おもに基礎教育修了者あるいは中等教育修了者向けの学校であるといえる。しかし、VNS 市の若者たちからの聞き取りでは、学士あるいは修士課程修了者にとってもまた現実的な進学先のひとつであることが確認されている。というのは、慢性的な就職難に苦しむ高等教育修了者にとって、職業訓練に特化しているがゆえに職を得るチャンスが大きい ITI を選択することは、キャリア形成の戦略のひとつだからである。

つまり、ITI は AISHE が調査で捕捉している教育機関と競合する有力なオプションなのである。さらに ITI のようなフォーマルな学校ではなく、インフォーマルな教育サービスにまで視野を広げると、多様なものが VNS 市では観察され、それらのサービスは AISHE が調査対象とする教育機関と競合あるいは補完関係もっている^(注15)。

以上、指摘した AISHE の弱点のある部分はデータ収集の工夫などにより、技術的に改善することができる。しかし、公的な高等教育機関データベースである限り、不可避免的に生じる弱点もある。したがって、インドの中等教育以降の教育や職業訓練、あるいは若者たちのキャリア形成について論じようとするならば、自身の足で稼ぐフィールド調査も含め、AISHE 以外の情報源に目配りをすることもまた重要であろう。

(注1) この粗就学率は AISHE2013-14 の『最終報告書』 [Government of India 2015b, ii] からの引用である。本稿では就学者数や就学率について AISHE を一貫して参照するが、この数字

は、他のインドの主要統計（National Sample Survey や国勢調査）の値と比べるとやや高い傾向があることをあらかじめ断っておく。たとえば、National Sample Survey 71st Round（2014年）による粗就学率は男性が14パーセント、女性が12パーセント [Government of India, Ministry of Statistics and Programme Implementation and National Sample Survey Office 2015, 12] であった。AISHE では、第1回調査（2011年）実施 [Government of India 2013, iv] で19.4パーセントの粗就学率が報告されている。これに従えばかなり以前に高等教育の「大衆化」ラインを突破しているといえるが、National Sample Survey の71st Round 結果に基づけば、現在は「大衆化」の一步手前だといえるだろう。また、国勢調査公式Webサイト (<http://www.censusindia.gov.in/2011census/C-series/C10.html>) にある直近（2011年）の調査結果は、18～24歳人口の16.7パーセントが高等教育就学者であることを示している。

これらの数値の相違は、各統計の調査対象の違い（教育機関か、世帯か）、調査範囲の違い（サンプル調査か、悉皆調査か）などに起因する。

（注2）たとえば、2000年代以降の政策を主導してきた国民会議派政権の有名なスローガンは「包摂的成長（inclusive growth）」であった。ただし、国民会議派は2014年に政権を失う。それ以降、政権を担うのはインド人民党（BJP）であるが、BJPもまた「包摂的で持続的な発展（inclusive and sustainable development）」（2014年選挙マニフェストより）という公約を掲げている。

（注3）2000年代以降の高等教育政策では、しばしば就学率の目標値や予測値が言及されているが、このことは量的拡大が重要な政策目標とされていることを意味する。たとえば、目下進行中の第12次5カ年計画を前に（2011年）UGC が公表した報告書は、当時の粗就学率を、13.5パーセント（*Selected Educational Statistics* に依拠）あるいは17パーセント（NSS に依拠）

としたうえで、2017年までに10ポイント上昇、すなわち23.5パーセントないし27パーセントになるという予測値を明記している [University Grants Commission 2011, 30-31]。また、このUGC 報告書のタイトルに qualitative という言葉が盛り込まれているように、現在の政策では常に質の向上も重要な目標に掲げられている。さらに量的拡大と質向上の担い手としてインド国内外の営利あるいは非営利の民間部門に大きな期待をかけていること、独立以来の複雑で不効率な高等教育行政の一元化を目指していることなどが、2000年代以降の高等教育政策のおもな特徴である。これらの点については、現在の高等教育政策の方向性を決めた有識者委員会（National Knowledge Commission 「国家知識委員会」）による報告書を参照されたい [National Knowledge Commission 2009, 62-77]。第1節第1項で触れた、高等教育改革の諸法案はこうした背景のなかで上程されたもので、代表的な法案としては、国外大学の参入に関する法案（The Foreign Educational Institutions Bill 2010）、高等教育機関の認証等の一元化に関する法案（The National Accreditation Regulatory Authority for Higher Educational Institutions Bill 2010）があげられる。以上の政策トレンドのなかで計画された AISHE は高等教育機関の管理の一元化を目指すアクションのひとつともいえる。

（注4）インドの著名な社会科学系学術誌 *Economic and Political Weekly* には2013年（第1回 AISHE 『最終報告書』刊行年）以降も、高等教育に関連する論稿等が多数掲載されているが、AISHE を利用したものは見受けられない。この雑誌の Web アーカイブズ (<http://www.epw.in/journal/epw-archive>) で、All India Survey on Higher Education あるいは AISHE という語を使い検索をしてもヒット数はゼロである（2016年8月12日検索）。AISHE の学術利用が進んでいないことについては、以下の理由が考えられる。まずは Basic Report の累積数がそれなりの量に達したのがつい先ごろであるこ

と、次いで AISHE ポータルサイトへのアクセスは 2016 年 1 月まで制限されていたことである。加えて、データがかなり扱いにくい形で公開されていることも利用の遅れの原因かもしれない。たとえば、筆者が集めたワラーナシー県の Basic Report のなかで被提携カレッジのものは、県内外の大学名に紐づけされる形で公開されているために、それらの大学の傘下にある全被提携カレッジの Basic Report を一枚一枚閲覧し、ワラーナシー県に立地するものだけを選び分ける必要がある。この作業には相当の手間と時間がかかった。

(注 5) おもな認証機関としては、エンジニアリングやマネジメント関連の学位ほか多様な資格に関与する All India Council of Technical Education, 教員資格に関する National Council for Teacher Education, 看護師資格に関する Indian Nursing Council などがあげられる。

(注 6) 「偽の」学校の正確な数や分布は分からないが、UGC が定期的に公式 Web サイトで定期的に更新・公開する偽大学のリストを参照するとその一端を知ることができる。2016 年 8 月 2 日付のリスト (<http://www.ugc.ac.in/page/fake-universities.aspx>) には 22 の学校が記載されている。この 22 校の所在地は、ウッタル・プラデーシュ州 9 校、デリー 5 校、西ベンガル州とオーディシヤ (オリッサ) 州に各 2 校、マハーラーシュトラ州、ビハール州、カルナータカ州、ケーララ州に各 1 校であった。

(注 7) AISHE ポータルサイトは、2016 年 1 月までインド国外からのアクセスが制限されており (2016 年 8 月現在、解除されている)、日本からデータを閲覧することはできなかった。本稿で取り扱う AISHE データは VNS 県でのフィールドワーク中など、筆者がインド滞在中に AISHE ポータルサイトにアクセスし得たものである。

(注 8) AISHE2010-11 (第 1 回調査) の回答率は、大学が 89.2 パーセント、カレッジが 51.6 パーセント、独立した教育機関が 51.5 パーセント

であった [Government of India 2013, 4]。

(注 9) 別表 1 は、MGKV (後述) の被提携カレッジの Basic Report の様式である。

(注 10) 本稿で扱う、第 2 回調査 AISHE2011-12, 第 3 回調査 AISHE2012-13, 第 4 回調査 AISHE2013-14 における VNS 県の各教育機関からの回答率は別表 2 の通りである。

(注 11) AISHE2013-14 の調査対象校リストによれば、BHU の被提携カレッジは 5 校で、すべて VNS 県内に (より正確に言えば BHU のメインキャンパスがある VNS 市内に) ある。MGKV の被提携カレッジは 274 校あり、そのうち 100 校が VNS 県内にある。SSV の被提携カレッジは 474 校あり、そのうち 68 校が VNS 県内にある。また MGKV の被提携カレッジは UP 州東部 (VNS 県の周辺の県) に立地しているが、対照的に SSV の被提携カレッジは UP 州全域に立地している。

(注 12) 混沌としたインドの高等教育制度は、研究者のみならず教育の受け手からみた場合も全容や詳細がつかみにくい状況になっている。そうしたなか、受け手にとってアクセスが容易でかつ豊富な情報を得ることができる情報源は、学校の公式サイトやそれらをまとめた教育ポータルサイトである。こうした Web 空間の情報発信の主役は、学生集めに熱心な無補助私立学校である。

(注 13) 独立後の高等教育機関の増加率 (全インド) は、1950 年代が 8.2 パーセント、1960 年代が 8.8 パーセント、1970 年代が 2.7 パーセント、1980 年代が 4.5 パーセント、1990 年代が 5.7 パーセント、2000 年代 (2004~05 年) が 8.3 パーセントである [Duraismy 2008, 28]。

(注 14) Basic Report をみると、農村部の教育機関、とりわけ 2000 年代以降に新設された、無補助私立の教育機関のなかには、大きな学寮をもつ学校や遠距離通学 (通学バスサービス、自家用の車やバイクでの通学) を前提にしていると思われる学校が含まれていることが分かる。これらの学校は、必ずしも学校周辺地域の住民

のための教育機関とはいえない。

(注15) VNS市で観察されるインフォーマルな教育サービスとは、英会話やPC操作を伝授する民間スクール、企業の無給見習いシステム、家電や車修理などのスキルを教える「学校」、また女性向けの裁縫「学校」や化粧品やエステの知識とスキルを伝授する「学校」(いずれも「花嫁修業」のみならず、小ビジネスの起業にも関わっている)等である。これらのある部分は、教育の受け手からみた場合、職業教育という機能において、独立した教育機関の一部やITIと確実に競合している。また、就職を念頭におけば大学やカレッジとも競合あるいは補完関係にあるといえる。本文中で触れた「学位さえ得られれば何もいらぬ」という学生のなかには、通学しないことで生じる時間を使って、就職へのスキルやチャンスを獲得するための学びを、インフォーマルな教育で経験している者もいるからである。さらに、カレッジやITI在籍者が、自らが通う教育機関の教育の不足(施設不備で実習ができないといった状況)を補てんするために上記のような民間サービスとの「ダブル・スクール」を強いられていることもある。これもまた、補完関係のひとつのあり方といえよう。

文献リスト

<日本語文献>

- 岡田亜弥 2009. 「インドの経済発展と産業スキル
 ディベロプメント」『東アジアへの視点』 20
 (2) (6月) 21-32.
- 押川文子 2016. 「インドの教育制度——国民国家
 の教育制度とその変容——」押川文子・南出
 和余編著『「学校化」に向かう南アジア——教
 育と社会変容——』昭和堂.
- 小原優貴 2014. 『インドの無認可学校研究——公
 教育を支える「影の制度」——』東信堂.

<英語文献>

- Agarwal, P. 2009. *Indian Higher Education: Envisioning the Future*. New Delhi: Sage Publications.
- Duraisamy, P. 2008. “Enrolment Forecast of Higher Education for Inclusive Growth in the 11th Five Year Plan.” in *Higher Education in India: Issues Related to Expansion, Inclusiveness, Quality and Finance*. New Delhi: University Grants Commission.
- Government of India 2013. *All India Survey on Higher Education (2010-11)*. New Delhi: Government of India.
- 2014. *All India Survey on Higher Education (2011-12)*. New Delhi: Government of India.
- 2015a. *All India Survey on Higher Education (2012-13)*. New Delhi: Government of India.
- 2015b. *All India Survey on Higher Education (2013-14)*, New Delhi: Government of India.
- 2015c. *All India Survey on Higher Education 2014-15 (Provisional)*. New Delhi: Government of India.
- Government of India, Ministry of Statistics and Programme Implementation and National Sample Survey Office 2015. *Key Indicators of Social Consumption in India: Education: NSS 71st Round (January-June 2014)*. New Delhi: Government of India.
- Jeffrey, C. 2010. *Timepass: Youth, Class, and the Politics of Waiting in India*. Stanford, California: Stanford University Press.
- Jeffrey, C., P. Jeffery, and R. Jeffery 2007. *Degrees without Freedom?: Education, Masculinities and Unemployment in North India*. Stanford, California: Stanford University Press.
- Mathews, E. 2010. “Paucity of Data on Indian Higher Education.” *Economic and Political Weekly* 45(48) (November): 17-18.

- Ministry of Human Resource Development 2010. *All India Survey on Higher Education: Data Capture Format II Colleges/Institutions Affiliated/Recognised By the University*. New Delhi: Ministry of Human Resource Development.
- National Knowledge Commission 2009. *National Knowledge Commission Report to the Nation 2006-2009*. New Delhi: University Grants Commission.
- Tilak, J. B. G. 2014. "Private Higher Education in India." *Economic and Political Weekly* 49 (40) (October): 32-38.
- Trow, M. 1974. "Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education." in *General Report on the Conference on Future Structures of Post-Secondary Education*. Paris: Organization for Economic Co-operation and Development.
- University Grants Commission 2011. *Inclusive and Qualitative Expansion of Higher Education 12th Five-Year Plan, 2012-17*. New Delhi: University Grants Commission.
- 2012. *Higher Education in India at a Glance*. New Delhi: University Grants Commission.
- (広島大学大学院総合科学研究科准教授, 2016年3月14日受領, 2016年9月30日レフェリーの審査を経て掲載決定)

別表 1 Basic Reports – Report 2
College Report (DCF – II)

Survey Year: 2013-2014

Name Of The State	Uttar Pradesh		
Name Of The District	Varanasi		
Name Of College/Institution	Abhay Mahavidyalaya Tarna, Varanasi		
Address	TARNA KOIRAJPUR,, VARANASI, VARANASI		
Website	abhaymahavidyalaya.com		
Area (in acres)	1.489		
Year of Establishment	2004		
Location	Rural		
Type	Affiliated College		
Whether Autonomous	No		
Affiliating University	Mahatma Gandhi Kashi Vidyapeeth, Varanasi		
Year of Affiliation	2004		
Recognising Statutory Body	National Council of Teacher Education		
Management by	Private Un-Aided		
An evening college	No		
Specialised	No		
Only for Girl	No		
Number of Faculties or Schools	0		
Number of Departments or Centres	3		
Number of Teachers	Male	Female	Total 17
Number of Students			
Regular Students	Male 775	Female 819	Total 1594
Distance Students	Male 0	Female 0	Total 0
On Roll Students (Distance)	Male 0	Female 0	Total 0
Foreign Students	Male 0	Female 0	Total 0
Total	Total 775	Total 819	Grand Total 1594
Number of Staff Quarter	46		
Teaching Staff	32		
Non-teaching Staff	14		
Number of Hostel	Number	Intake Capacity	Residing
Boys	0	0	0
Girls	0	0	0
Others	0	0	0
Total	0	0	0

(出所) AISHE ポータルサイトより。

別表 2 VNS 県の教育機関の AISHE へ回答率と Basic Report の累積数

	AISHE2011 - 12		AISHE2012 - 13		AISHE2013 - 14		Basic report 累積数
	調査 対象校	回答率	調査 対象校	回答率	調査 対象校	回答率	
大学	4	100%	5	100%	5	100%	5
独立した教育機関	-	-	-	-	-	-	11
BHU の被提携カレッジ	5	40%	5	60%	5	60%	3
MGKV の被提携カレッジ	90	12%	96	25%	100	54%	55
SSV の被提携カレッジ	68	63%	68	60%	68	17%	45
UP 州内大学の被提携カレッジ	16	25%	16	44%	18	44%	10
UP 州外大学の被提携カレッジ	2	100%	2	100%	8	38%	3

(出所) AISHE ポータルサイトからダウンロードした。UP 州 VNS 県の Basic Report をもとに筆者作成。

Abstract

Development of Higher Education in India: Analysis of the All India Survey on Higher Education

Hiroshi Sasaki

In recent years, there have been various political and academic discussions in India and abroad about higher education in India, which has been rapidly expanding since the 2000s. However, there is a lack of quality data to determine the actual state of higher education and support the discussions. Therefore, this paper focuses on the All India Survey on Higher Education (AISHE) database that the Indian government is developing, and we examine the latest data from AISHE at the all-India and district levels. The district examined was Varanasi district in the state of Uttar Pradesh. The results clarify the current state of higher education in India and the development of higher education since independence. In the district-level analysis, the main findings are as follows. In Varanasi district since the 2000s, 1) the number of schools has increased explosively, 2) the types of schools have diversified, and 3) private actors have developed as providers of higher education. The results confirm the usefulness of AISHE as a database for understanding the current state of higher education, while also highlighting the current limitations of the database.